



現代インフレーション序説

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00002358

現代インフレーション序説¹⁾

佐藤 浩一

一 現代のインフレーションの性格

最近の西欧諸国において、特にアメリカおよびイギリスにおいて顕著にその傾向を示している物価上昇の動きは、「しのびよるインフレーション」(creeping inflation) の名のもとにその原因や対策が経済界において取上げられてきているのみならず、その理論的分析について学界においても強い関心をもたれてきた。然し著しい物価上昇は何も最近起った目新しいことではない。第二次大戦後、各国は多かれ少なかれ物価上昇の影響をうけたのであるが、最近のこのインフレーションは第二次大戦直後のそれに比してどのように考えられているであろうか。例えばサムエルソン・ソローはこの間の事情を次のようにいっている。²⁾ すなわち「一九四六―四八年のアメリカの物価の上昇は、団体交渉から生じた一連の賃銀増加の連続に焦点を集中した。しかし今日では多くの経済学者はこの第一の戦後の物価の上昇は、戦時中の流動資産の蓄積や引延ばされた要求から生じた需要の索引(demand-pull)に帰しうるものであった。この需要索引の強さは一九五〇年半ば以後の朝鮮戦争による価格の上昇によってさらに強められた。しかしインフレーションの理論としてコスト押上げ説(cost-push) がとるにたらぬものとなるときまでに、われわれは一九五

五―五八年の物価のひそかな上昇というまどわされる現象におちいつてしまった。この物価上昇は成長する過剰能力、閑散な労働市場、緩慢な現実の成長、そして全体の需要間に明白な大きい浮揚性がないにも拘らず、この五五―五八年の期間の最後の期間に発生したようにみえる」と。かくてこの物価上昇はコスト・インフレーションとか、賃銀インフレーション、売手インフレーションという名のもとにいかにして物価の安定を達成し、かつ保持するかという問題として種々の見解が学界を賑わした。理論的な考察がヒックス³⁾やカルドア⁴⁾をはじめとして、さらに昨年のアメリカの経済学会においてもこの問題についての研究が討論され、他方労働経済の立場からも種々の実証的研究が示されるなど、多くの関心がここに寄せられている。⁶⁾

ところで右のサムエルソン・ソローの所説にもみられるように同じ物価上昇という現象にも拘らず、そのよってきたところの原因は変化を示していることがみられる。したがって今日のインフレーションをみる場合、それが従来からあったインフレーションの諸理論に対して原因や性格上どのような地位にあるかということをもまづ考慮してみる必要があるであろう。その著書「インフレーション」によって有名なベント・ハンセンは、⁷⁾インフレーションの諸理論を歴史的に考察した場合、これまで次の二つの取扱いが存したといっている。その「第一のものは、なんらかの形の貨幣数量説に基くものであり、貨幣量の増加をもってインフレーションの原因、また特徴としている」⁸⁾ものである。この立場にたてば「インフレーションは貨幣数量の増加と事実上同じものとみなされる」⁹⁾そして第二にあげるのはヴィクセルの「金利と物価」や「経済学講義」に示された物価水準論にまで遡るものであり、「すべて一商品の価格がその需要と供給によって決定されるのとまさに同じく、一般的物価水準もまた関係諸商品群の全需要と全供給とによって決定される」¹⁰⁾が、この需要と供給の関係からこの関係を決定する諸要因、ならびにこの関係のインフレーション対策に対する諸帰結の分析をもってインフレーションの理論とする立場である、といっている。この場合、ハン

センのいうようにこの立場は貨幣数量説からの完全な脱却の可否は重要でなく、いわゆる過剰需要説にたつものにほかならない。しかしサムエルソン・ソローによれば、このような貨幣数量説に立却するものを第一の見解と考へ、第二の説としてケインズによる見解を考慮すべきであると述べている。すなわちケインズ派の理論はデフレーションに關しては新古典派の諸理論と異つていられるが、ケインズ自身は完全雇用の達成については賃銀や物価の上方への伸縮性を認め、さらにその著「戦費と国民経済」において、彼はインフレーションの理論をたとへ貨幣のストックよりも総支出の流れにその力点をおくことによつてそれが異つていられるとしても、総支出額の需要索引に力点をおいたことは新古典派と全く同じであり、政府、投資家、消費者が戦時および好況期に百%以上のものを欲しているという事実から彼の需要のインフレーションは流れてきている。かくてケインズの理論もまたその本質において、重点を貨幣数量から支出におきかえた過剰需要説にほかならない¹¹⁾。

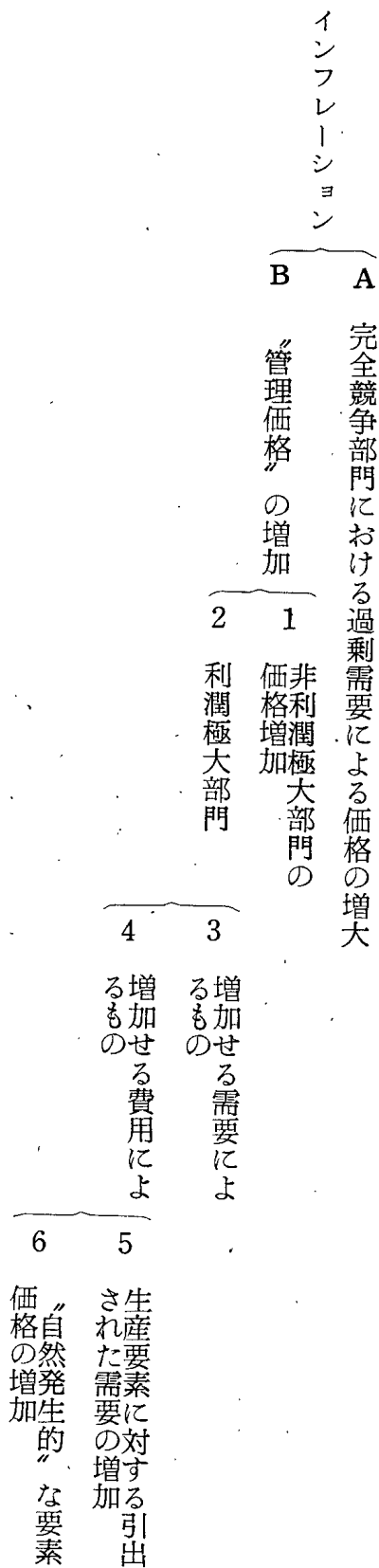
ところで今日、インフレーションには非常に数多くの名が課せられており、右にも述べたようにコスト—代表として賃銀—インフレーションとして現わされているのは矢張り従来の貨幣数量説や過剰需要説をもつてしては不十分とみなしているからであろう。そしてその名からも容易に考えられるようにコストの面にその原因を求めているといふ。その間の事情を再びサムエルソン・ソローによつてアメリカ経済についてみるならば、「一九五一—五三年の需要の押上げは極めて大きかったが、平均価格への効果は伸縮的な原材料の下落によつておおわれた。が、再び一九五五—五八年に全般にわたる高経済と過剰需要の証拠がないにも拘らずそれを示した。その原因をある人は強力な労働組合による一方的に繰返された賃銀の引上げに帰した。しかし他の人々はすべての売手側の共同行為、すなわち組織された、あるいは非組織された労働力、半独占的な経営、寡占的な不完全競争市場の売手達—に重点をおいた。そしてこの売手達は国民所得の分前を保持し、又上昇すべく各々によつての試みの中に価格と費用を上昇し、さらに

彼らの中には有効産出高の百分以上のものを得るように試みることによって、売手インフレーションをつくり出した¹³⁾のである。ここにみられるようにコスト・インフレーションの原因は一方において労働組合による強力な賃銀の引上げと、他方においてこの賃銀の引上げをそのまま価格の引上げに反映せしめ、市場の不完全競争性（寡占状態）に基く価格の下方への非伸縮性、いわゆる管理価格の存在によって生じたものと考えられているのである。すなわちこのことをやや分析するならば、シュルツが指摘しているように、¹⁴⁾若干の経済部門での—いわば拡張産業—需要の強さは、たとえば一九五五—五七年における資本財産業の如く—生産性の上昇に伴なう賃銀としたがって価格を上昇せしめているが、他方でこのことは需要の強くない産業での賃銀の上昇に伴なう需要の増加と共に、価格の下方への非伸縮性を発生せしめ、またそのことは生産性の上昇を伴わない賃銀の上昇を拡大産業の賃銀水準へと強いられ、賃銀・物価の動きを模倣的に市場全体に拡大せしめたということになるであろう。つまり拡大産業における賃銀・物価上昇が、萎縮産業のそれらの下降によって埋めあわされることなく平均価格の上昇という結果になったのである。¹⁵⁾

周知の如く完全競争の前提にたてば、価格の変動は需給両面の変化によってえられ、企業の生産する生産物の限界費用が販売価格より低いことを求める限り、賃銀は失業の発生する場合には下落し、価格は過剰能力の存在する場合に低下することは新古典派によって確立されたモデルであった。そして「折衷的モデル」たる不完全競争の場合において、要素ならびに商品市場での完全雇用、完全能力の達成以前での賃銀および価格の上昇の説明が求められた。¹⁶⁾したがって完全競争市場を前提とする限り、たとえ需要曲線の移動による過剰需要や供給曲線の移動によるそれによって示される価格の上昇は説明されても、コスト・インフレーションといった現象は問題となりえないであろう。かくてこのことは不完全競争や独占的競争によって示される非完全競争下に生ずる価格上昇の問題として、管理価格部門の問題としてとられねばならないであろう。¹⁷⁾ところで次にこの部門をさらに考察するならば、第一に考えられるのは

利潤の極大を求めないグループとしての政府による行為と、利潤の極大を求める私企業のグループとに分けられる。前者はたとえば政府の補助金等によってその価格を保持する農産物価格等であり、「政府によって導入されたインフレーション」といいうる。¹⁷⁾ところで後者の利潤の極大を求める、あるいは利潤の増加を求めようとする企業家による価格の調整は二つの原因によって生ずるのである。その一つは需要の増加によるものであり、他はコストの増加である。すなわち一方は需要の上方への索引から生ずる価格の上昇であり、他方は増加するコストによる押上げによるものである。そしてこの後者は、生産物の需要に対する増加が要素市場に対する需要の増加として現われ、要素費用の増加を誘発してくるのである。しかしこのコストの増加は、これを分析するならば、この生産物の要素に対する引出された需要 (derived demand) のみならず、もう一つ「自然発生的」な要素価格の増加が考えられるであろう。これがたとえば、労働組合による関連企業、あるいは産業の失業の存在等のいかんにかかわらず示される賃銀の上昇がまさにこれに含まれるものであろう。賃銀インフレーションはまさにここに属するものといいうるのである。かくて以上のことは第一表の如く図示される。

第一表



しかしながらこのようなインフレーションの型の分類に対してラーナーは次のように述べている。¹⁹⁾ すなわち彼によれば貨幣的需要の一般的増加によって発生したインフレーションに対して、「買手のインフレーション」という名を付し、単なる過剰需要という表現を用いていない。貨幣的需要ということによって考えられている生産物に対する需要の増加は、したがって完全競争部門におけるそれはもちろん、管理価格部門でのそれをも、労働等の生産要素に対する引出された需要の増加をも含んでいる。したがって第一図の中にこの買手インフレーションを求めるならば、符号によって示すとAは勿論のこと、Bの(3)および(4)がここに含まれることになるわけである。そしてこれに対してたとえば売手が販売するのが困難であると考えても、売手の圧力から生ずる価格の上昇を「売手のインフレーション」と名づけている。これは当然完全競争の経済部門に生ずるものでなく、過剰需要以外からくる価格の増加を考えるのであるから、独占的要素の存在が考慮されねばならないであろう。現実には生産性を越える自然発生的な賃銀の増加等がすぐ予想されるであろう。先の第一図にこれを示すならば、Bの(1)および(6)がこれに属するであろう。

われわれが一般に過剰需要インフレーションという場合には、買手の購入しようとする意志と、他方これらの需要を満足さすべき供給者側の能力との間の広い意味における差異を示しているのであり、完全競争市場においては考えられないコスト・インフレーションの問題に対しては、コスト・需要インフレーションとしてとらえようとする一般的な方法は、非完全競争市場においてこれを考察する限り買手・売手インフレーションとして表現する方がより適切であるかもしれない。しかしながらいずれにせよ現代のインフレーションにとって厄介なことは、外からの総需要の増加によるインフレーションではなく、自然発生的な要素価格の増加から生ずるそれであるという点に存するであろう。

〔註〕

- (1) インフレーションの問題については従来から極めて文献が多い。高田保馬先生もまた「インフレーションの解明」を著わされ(昭和二十二年)第二次戦後の我国のインフレーションを、戦後の段階までおける理論的解明を明快に示された。先生は本書において「インフレーションはすべて其個性をもつ、日本インフレーション亦然り」と述べておられるが、(序、三頁)その意味において私はここで西欧諸国、就中アメリカを中心として生じているインフレーションがどのように考えられているかについて考察を試みたものである。今日の労働組合による賃銀上昇と物価の安定については、松山茂二郎先生が極めて教示にとも理論的分析を示しておられる。「団体交渉下の賃金と物価」(大阪府立大学経済研究、第十六号)六七―八七頁。また、アメリカのインフレーションの原因についての具体的事実とその理論的分析については今川正先生の「インフレーションの原因」(アメリカ経済の「研究」(香川大学経済論叢、第三十二卷、第三四・五号)一〇九―一二二頁)に興味深く示されている。
- (2) P. A. Samuelson and R. M. Solow, "Analytical Aspects of Anti-Inflation Policy", *American Economic Review*, May, 1960, p. 177.
- (3) J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, 1959. の中における "Economic Foundations of Wage Policy", "The Instability of Wages", "A World Inflation?" をみられたる。
- (4) N. Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation" *Economica*, Aug. 1959, pp. 212~226. 及び Nov, 1959, pp. 287~298.
- (5) 昨年の十二月に開かれた学会において「安定価格水準の達成と保持の問題」のテーマのもとに前掲のサムエルソン、ソローの報告の他に、レイノルズやマーゲットが発表している。op. cit, pp. 177~222.
- (6) Grossman (editor), *Readings in Current Economics*, 1958. Anderson (editor), *General Economics* 1959. The American Assembly, *Wages, Prices, Profits and Productivity*, 1959. における諸論文をなられたる。
- (7) B. Hansen, *A study in the Theory of Inflation*, 1951. 塩野谷、宇梶共訳、昭和二十九年。
- (8) (9) op. cit., p. 1. 訳書一頁。
- (10) op., cit., p. 2. 訳書、二―三頁。

- (11) Samuelson & Solow, *op. cit.*, pp. 178~180.
- (12) ボウエンによれば、これらの名のほかに、売手、或いは買手インフレーションとか、管理価格インフレーション、貨幣インフレーション、投機的インフレーション、ボトルネックインフレーション、mark-up インフレーション等の名をあげている。W. G. Bowen, *The Wage-Price Issue*, 1960, p. 19.
- (13) Samuelson & Solow, *op. cit.*, p. 181.
- (14) C. L. Schultze, *Recent Inflation in the United States*, Government Printing Office, 1959. 然しシュルツの考えは後述するように、必ずしも賃銀、価格の下方への硬直性による原因を求めているのではなく、むしろ産業構造間に拡張産業と萎縮産業という需要の変化によって生じた部門毎の構造変動に重点がおかれている。これはまたヒックスが部門毎の生産性の変化による雇用と賃銀の変動を労働市場について述べていることと類似して興味深い。J. R. Hicks, "The Instability of Wages", *op. cit.*
- (15) この点については第三節に於て詳述する。しかしこのことはいいかえれば、企業家が常に利潤の極大を求めて行動し、コストの増大を価格に反応せしめたことを意味する。コストと価格上昇ではなく、むしろこの意味での利潤—価格の線を強調する立場がカルドアによって示されている。N. Kaldor, *op. cit.*
- (16) 勿論不完全競争下に於ても過剰需要による価格の上昇は生じうる。
- (17) 以下の考察はボウエンに依拠している。*op. cit.*, Part. 1.
- (18) また企業家が管理価格の下で、各々の自由裁量のなしうる範囲内で、需要の動きをとわず上方の限界一杯に価格をあげる場合もここに入る。雇用保持のための財政・金融上の拡大政策なしに生ずる価格の上昇である。G. Means, U. S. Senate, Committee on the Judiciary, Subcommittee on Anti-trust and Monopoly, Administered Prices; Hearings, Part 1, 85th Cong., 1st Sess., 1957.
- (19) A. P. Lerner, *Inflationary Depression and the Regulation of Administered Prices*, Government Printing Office, 1958.

一 コスト・インフレーションと需要インフレーション

さて以上においてわれわれは今日のインフレーションが、コスト・インフレーションあるいは賃銀、売手のインフレーションといわれる場合、これがインフレーションの諸説の考察上どのような立場においてみられるかを示した。しかしながら現実のインフレーションをみる場合、はたしてこのようにコスト―賃銀―インフレーションとたとえば名づけてみても、それは賃銀のもつ費用としての面のみを強調し、それが需要として作用する面を従として考えている。しかし賃銀と価格の時間的な前後関係を考えると、賃銀の上昇が物価の上昇に先立つならばこれは確かにインフレーションの原因が賃銀の引上げにあるとして、労働組合の賃銀引上げの行動が責めらるべきであろう。しかし賃銀の上昇が、需要の増加による労働生産性の増大に対してその遅れの調整のために引上げられたものであるならばなんら非難さるべきものではない。そして賃銀が需要の面において一その支出を他の政府や投資部門と同様に作用し、これが一般物価水準の上昇となって、さらにその後の賃銀の上昇に働きかけるものとするならば、このインフレーションの原因は矢張り需要索引によるものとみられるであろう。したがって賃銀と物価水準の時間的關係から、そのあるべき水準を決定しない限り、その因果關係を推論することは極めて困難であるといわなければならぬ。この意味において今日のインフレーションが種々の名によって称えられながらも、なお、「コスト押上げ」によるものか、あるいは「需要索引」によるものかの論議が重ねられているのは当然といえよう。

ところでわれわれは先に売手のインフレーションの中において、生産要素の費用の増加に基くものとしての、ここでは賃銀の自然発生的な増加によるものを賃銀インフレーションの最も中心的なものとして考えてきたが、たとえばそれが強力な労働組合による企業者との交渉によってかちえたものであったにしても、そこに生じた賃銀増加は、その

経済状態におけるなんらかの変化によって誘発されたものである以上、自発的に生じたものとして一括することは出来ないであろう。つまり強力な労働組合による賃銀の引上げが企業者との団体交渉によってかちえたものであったとしても、組合がその行動を起すにいたるにはなんらかのそれを誘発（刺戟）するものがあつたからという。このことは先にヒックスによつても示されたところであつたが、またマハループもいわゆるコスト—賃銀—インフレーションの一層の分類を次のように示している。²⁾ すなわち、ある労働市場に対する需要の誘発による以外の賃銀率の上昇は、次の三つによつて誘発される。その一は企業家の利潤の増大が示された場合であつて、**“利潤誘発 (profit-induced)”** による賃銀増加である。第二は他の労働グループによつて獲得された賃銀率の増加に刺戟される場合であり、**“模倣的”** 賃銀増加といわれる。第三は生活費における増大によるもので、**“防備的 (defensive)”** な賃銀の増加である。そしてインフレーションの過程においては、これらは刺戟的な要素として、あるいはまた宣伝的要素として作用するであろう。ところでマハループはこの三つの要素のうち、第一と第二は、ともに実質賃銀の純増加を得んものとして意図されたものであるから、第三のいわば従来の水準まで実質所得を回復するために意図された賃銀の増大に対して、**“攻撃的 (aggressive)”** な賃銀増大と統括している。ところで、さきにも述べたように生産要素に対する需要の増大に基くコストの増大は勿論この場合考慮の外におかすべきものであるが、しかしマハループによれば、企業家が労働市場において、労働力の供給が不足の場合に、彼らが欲するだけの労働力を獲得しかつ保持しようとするならば、団体交渉をぬきにして賃銀を増加せしめてこれを達成しようとする場合が考えられ、このような賃銀増大を**“競争的”** な場合として特にコスト・インフレーションの原因の一つに挿入している。かくてコスト・インフレーションの原因は、(1) 攻撃的、(2) 防備的、(3) 競争的な三つのものによつて示されることになるが、この中で最も重要なものは勿論(1)に属するものであることはいふまでもない。そして消費者物価のインフレーションにおいてこの(1)

によるコストの値上げが最も非難をうけるべきものとなるであろう。

ではこれに対して、論争の対象たる需要索引インフレーション説の方については、どのように分析が加えられるであろうか。マハループはこの方をも、(1) “独立的 (autonomous)”、(2) “誘発的 (induced)”、(3) “補助的 (supportive)” 需要インフレーションという三つに分類している³⁾。この第一のものは第二、第三のものとは異った需要の拡大であり、以前の、あるいは予想されるコストの増大に関連しない。いいかえればコストの増大が既に経験されたり、予期されないときに生じたものである。第二の誘発された需要の拡大はまさにコストの増加せる場合の直接的な結果のものであって、組合の圧力によって賃銀の引上げを強いられた企業が、その賃銀増額分を銀行より借り入れる場合や、また引きあげられた賃銀が購買力の増加として現われる場合はまさにこれであろう。第三の場合はコストの増大から生ずる失業の増大を減少せんがため、あるいはその増大を未然に予防するために意図された貨幣、財政々策によって生じた支出の拡大を指すものである。そこで、需要が誘発した、あるいは需要が索引せるインフレーションというものを指す場合には、その概念はマハループによればまさに第一の独立的な需要の拡大に限る方が望ましいと。

かくてコストが押上げるインフレーションと需要が索引するインフレーションとを以上のように限るならば、いわゆる消費財価格の上昇に関して両者を組み合わせることによって次のような二つの “基本的モデルの関連” が示される。すなわち

(A) 需要索引インフレーションは、政府・企業・消費者による独立的な需要の拡大が競争的な価格や賃銀の増大を生ぜしめる。

(B) コスト押上げインフレーションは攻撃的な賃銀率と、あるいは原材料の価格の増大は、誘発された、または補助的な需要の拡大を発生する。しかしこのコスト押上げはさらに(1) “純粋の” 賃銀押上げインフレーションと(2) “純

粹の“価格押し上げインフレーション”にわけられる。(1)の賃銀押し上げインフレーションは、攻撃的な賃銀率の引上げが誘発された需要の拡大と、補助的な需要の拡大を発生するのみならず、さらに原材料の価格と他の賃銀率の競争的な増大を生ぜしめていく。また (2)の価格押し上げインフレーションは、同様に攻撃的な原材料の価格の増大が誘発された、そしてまた補助的な需要の拡大を生ぜしめるとともに、他の原材料価格や賃銀率の競争的な増大を伴なっているのである。

このような波及過程において、このモデルは一層の複雑さを増し、コストの面の模倣的、あるいは防備的な要因や攻撃的要因すらの増大が導入されるにおよんで、その過程での調整を求めるにつれてこの複雑さはさらに強まるであろう。賃銀や価格がいわゆる管理された状態にあるならば、単に競争的な下でよりもその増大は大きいであろうし、そしてこのことは一部は競争的な要因に、また一部は進取的な要因として働き、失業の発生が避けられないものであるならばさらに誘発された需要の拡大や、補助的な需要の拡大を求めていかなばならなくなるなどが、一つの例として示されるであろう⁴⁾。

しかしながらこのようにインフレーションの進行過程においては、その反応が非常に大きく、かつ複雑であって、さきにも示したように現実の経済面をみた場合に原因であり、なにがその結果であるかを認定することは極めて困難であるといわなければならぬ。これは恰も鶏と卵の論争の如きものであって、測定する名目上の出発点をもたぬ限り容易にその判定を下すことは危険であろう。さらに困難なことは、現実の経済においては、密接な相互依存の存する場合その結果が原因に先立ちうる可能性があるということである。つまり賃銀率が上昇するであろうという期待があるために物価は動きはじめるというが如きがこの例であって、賃銀と価格が波状的に増加するにつれて、全体としての経済の考察は時間の関係をゆがめてしまうものといいうるであろう。かくてここに後述する如くインフレーション

の分析として、部門間分析が提起されてきたのである。しかしながらいずれにせよ、賃銀が増加することによって失業が発生し、したがって産出高の変化がないかあるいは減少するという予想は、現実の経済においては生ぜず、単一の産業においてすらその需給曲線はそれぞれ独立でなく、コストの上昇は需要の増加によって十分に償われている。このように価格は下落することなく上昇し、また産出高も増加していくならば、「インフレーションの重要な原因の一つはまさにインフレーションである」⁵⁾とさえいいうるであろう。

〔註〕

- (1) J. R. Hicks, *op. cit.*, "Economic Foundations of Wage Policy," ここでヒックスのあげているのは、(1)労働者が購入する財の価格、即ち労働者の生計費 (2)他の労働者の賃銀、即ち企業間における賃銀格差 (3)企業家によってえられた利潤である。これは以下にのべるマハループによる分類とはほぼ同一である点に注意されねばならない。
- (2) F. Machlup, "Another View of Cost-Push and Demand-Pull Inflation" *The Review of Economics and Statistics*, May, 1960, p. 130.
- (3) *op. cit.*, pp. 119~130.
- (4) このようなインフレーションの波及過程の問題はボウエンによって「ジレンマモデル」として把握されている。Bowen, *op. cit.*, Part. I. このモデルによれば、結局自由な団体交渉と、安定価格、完全雇用は両立しえないものであるという結論に達する。これは一つは賃銀が生産性よりもっと急速に上昇することによって始まり、その結果は貨幣的な反応となり、また第二はいかなる犠牲を払っても完全雇用を保証したいという政府と、従って初めからの高い雇用水準という状態は、たとえ強い組合が存在しなくともこの完全雇用と価格の安定が両立せず、また他方完全雇用のため生ずる組合による賃銀の上方への圧力が再び矛盾を生ぜしめているのであるといっている。そして具体的に四つの段階にわけてこれを示している。
- (5) Samuelson & Solow, *op. cit.*, p. 184.

三 部門間の需要構成の移動

ヒックスは「賃銀の不安定性」という論文において次のように述べている。すなわち、一九二九年の危機の原因が経済学者間の主要な問題であったときでも、経済の安定の性格についてそれが「安定価格」を含むものか、あるいは「安定所得」を含むものかについて多くの議論があった。そして、生産力の発展する条件の下では両者は共立しえないことが認められた。生産力の増大しているとき、総所得が一定なら価格は増加した財がうられるために低下しなければならぬであろう。また価格水準が一定ならば、この価格で販売さるべき財の量が増加するために消費力がまさなければならぬ。しかし、「歴史上の行動は理論的モデルと正確に調和しない。『古い安定』—過去に人々が正常なものと考えていたこと—は、明らかに一定の消費力と国民所得の一定の貨幣価値を含まなかった。それは人口増加と共に拡大を斟酌し、賃銀率の除々の増加を考慮した。しかしこれらのことは生産性が増大し、費用が低下し、価格は費用にしたがって低下するという原則と一致している。が、その内容がどのようなものであれ、『新しい安定』は賃銀の上昇は価格の低下を妨げるほど上昇するという反対の原理を公言している²⁾」と。このように二〇年代から現代へとその安定の原則もまた移動し、労働市場の作用についてその移動の効果を論じている。この原則の移動はヒックスが他においても論じていた「金本位制度」から「労働本位制度」への移動にほかならないであろう²⁾。労働組合の勢力の増大は、弾力的な貨幣制度のもとに確かに賃銀水準の安定を中心として経済が動いていく方向に政策を強いさせてき、しかも一般に生産性の上昇に応じて賃銀率は引上げらるべきであるといわれてきた。われわれはこれまで、今日の物価上昇の原因がコスト—賃銀—インフレーションといわれる場合、なぜこれがその原因になるかをみてきた。しかしながら、勿論平均した貨幣賃銀の上昇が経済全体の生産性の平均増加率をこえないならば、消費者価格水準は

ほぼ安定し、かつ完全雇用は保持されるであろう³⁾。だが、拡大産業や縮小産業の併存する現実の経済においては事態はこのように簡単ではない。ピックスの簡単な例によっても示される如くに⁴⁾、拡大産業Aは生産性の上昇に応じて賃銀を上昇せしめたとしても、その賃銀の上昇によって生じた需要はA産業の製品にのみむけられるのではなく、生産性の上昇しない産業Bの製品の購入にも充てられる。するとA産業においては販売価格が以前と変らなかつたとしても、賃銀の上昇した分だけの費用の増加をみただけの需要の増加がなくそこに失業の発生をみるであろうし、またB産業においては需要の増加によって価格は上昇し、事業の拡大によって生ずる労働の不足を発生するであろう。そしてB産業に賃銀の上昇が生ずれば今度は先のA産業の不足需要分をこれで補うであろう。B産業の賃銀の上昇は賃銀水準についてもバランスを回復するであろう。しかしBの製品の価格の上昇がなければ、B産業の生産性は上昇していないのであるから賃銀は上昇すべきものではない。そしてBの価格は上昇し、Aは低下しないのなら価格水準は安定せず、生産力の原則はむしろ価格の上昇をひき起し、その第一の波及が賃銀の上昇であればこれはそこだけにとどまらず生計費の上昇にもとづいた一層の不平をよび起すであろう。すなわち多くの産業で、多くの異った率で生産性が上昇する場合、ひとしい賃銀の上昇はコスト押上げの型となって失業の発生を招くか、あるいはこの失業の発生が妨げられるならばそれは消費者物価の上昇とならざるをえないであろう。

しかしながらこのように今日の物価上昇を生産性をこえた賃銀の引上げによる見解に対して労働組合の立場はどのようにみているであろうか。まづ賃銀押上げの結果であるという見解に対して勿論インフレーションに対する責任をおいたくないという理由によって反対し、また需要索引説に対しても雇用を保持する財政、貨幣政策の運用を不利にする理由から共に反対している。そして賃銀の上昇を伴った完全雇用を維持しようとするような有効需要の増大を彼らは望み、消費者物価の上昇を需要の増加にも、賃銀の増加にも帰さないならばなににその原因を求めようとするのか。

組合の立場からはそれを大企業による「管理価格」に求めているのである⁵⁾。たしかに右にもみた如く、生産性が各部門で異って成長するならば、成長の急速な産業の生産物の価格は他の急速でない産業のそれに比して低下し、経済全体として価格水準が安定さるべきものであるならば、相対的により安く生産しうる生産物の価格は絶対的な低下が存在しなければならぬであろう。現実の問題として今日の企業者側の態度はどうであろうか。この点について、一九五五―五七年のアメリカの価格の上昇に対して、シュルツは物価上昇を自動的な賃銀押上げや総需要の超過からでもなく、産業部門間の需要構成の移動に対する「管理価格」の存在に求めたことは注目しなければならないであろう⁶⁾。すなわち経済の諸部門間において、ある部門から他の部門へ需要が移動するならばそれは当然前者での産出高の増大、後者での産出高の減少となって現われる。価格や賃銀は上方に伸縮的であり、下方には、組合の存在や、管理価格によって硬直的であるから、需要の増大する産業においては勿論であるが萎縮する産業においてさえ下降はせず、その増大部分を埋めあわすことが出来ずに賃銀、価格の一般水準は上昇した。特に賃銀水準は需要の減少する部門においても拡張産業と同じ水準を維持することを強いられ、コストは上昇し、コストプラス一定利潤確保の価格決定法がとられるならば、需要の低下に直面する価格の上昇という逆説が成り立つであろう。しかしながら、いかに需要が増大する部門とはいえ、経済全体としてみた場合なお失業の存在するときに賃銀が増大し、またそれが需要の縮小せる部門にまで波及したのはなぜであろうか。もちろん労働組合の存在はそのための一つの理由であろうが、シュルツによれば最も重要な点でなく、むしろそれを生産物市場の寡占的性格にしている。需要の増大する産業においては利潤が増大する結果、価格の引下げを十分なしうるのであるが寡占需要曲線の理論をまつまでもなく、価格の引下げは他の同業生産者によって攻撃されるところであってこのような態度はまづとらないであろう。しかし賃銀水準の平均以上の引上げは経営上、その市場へ来る労働者を受け入れるのに他の企業家に比してよい地位におきうるであろう

し、また良質の労働者の補充や、望むときに急速に雇用を拡大しようという理由によつたものである。そしてまたこの賃銀の増大が他の縮少部門に波及したのも主として経営上の問題から生じたものであつて、一部は、そのようにしなかつた場合の労働の能率の低下と損失を防ぎ、さらに労働者の新たな補充に失敗することをおそれたためである。さらに一部は労働者達が彼らの雇用者達が敏感な企業になされたこのような増加にすぐ応ずるであろうと期待していたことによるものであつた。かくてこの理論によれば、物価上昇は部門間の需要の移動と、賃銀ならびに管理価格の方への硬直性によつて生じたのであつて、過剰需要やコスト押上げ説とは関係なく発生するのである。

〔註〕

- (1) J. R. Hicks, *op. cit.*, p. 107.
- (2) J. R. Hicks, *op. cit.*, "Economic Foundations of Wage Policy," p. 88.
- (3) 例へば A・H ハンセンの「効率賃銀 (efficiency wages)」というのは、まさにこのように生産性にみあつた賃銀である。
A. H. Hansen, *Monetary Theory and Fiscal Policy*, 1949. p. 115. 小原・伊藤訳、貨幣理論と財政々策、昭和二十八年、一三四頁。
- (4) J. R. Hicks, *op. cit.*, "The Instability of Wages" pp. 113~115.
- (5) 然し乍ら、やはり労働組合による賃銀上昇にその原因を求める文献は多いが、企業家と労働組合によつて結ばれた労働協約の中における Wage escalation 条項の影響を特に重視するものと、否定するものがみられその結論は定まっていなない。例へば J. Backman, "Wage Escalation and Inflation" *Industrial and Labor Relations Review*, April, 1960. pp. 398~410. はこの点に関する理論的研究である。また実証的研究からその影響を否定する例としては、D. W. Johnson, "Wage Escalators and Inflation in Denmark, 1945~55" *The Journal of Political Economy*, April, 1960, pp. 175~182.
- (6) Schultze, *op. cit.*

五 結びに代えて

さて以上において、極めて簡略ながら今日のインフレーションといわれているものについての性格と原因を追求したが、もちろんのことながらこのインフレーションに対する政策もまた非常に多く論じられていることはいうまでもない¹⁾。それらについてはまた稿をあらためて述べるが、しかしながら以上の考察によっても分るように、今日のインフレーションをコスト―賃銀―インフレーション、あるいは売手のインフレーションといっても、現実の経済面に現われるものはコスト押上げあるいは、需要索引のいずれに原因があるかを見極めることは難しい。マハループによってなされるようなコスト、需要両面にわたっての詳細な原因の分類は、たしかにこれを組合せることによって種々の場合を分析することが出来るであろう。しかし需要構成移動説によってもみられる如く、良質の労働者の引き抜きから生ずるコストの引上げは十分に競争的市場においても生ずるのであるが、他の二つの攻撃的・防備的コストの引上げは明らかに独占的な力を前提とするであろう。そしてこのことは、部門間の需要構成移動説の中にもみられた労働者に対する賃銀の引上げの問題とともに、供給側の労働市場の性格の如何が非常に大きな問題となることを示している。

またコスト押上げ説や需要索引説の如き、コスト・インフレーションや一般過剰需要インフレーションの見方に対する需要構成移動による問題の把握は、非完全競争市場下における部門毎の産業一般に対する政策の重要性を示すものであって、従来まで考慮されていた単なる財政、金融政策の問題のみではないことを暗示するものとして興味あることといわなければならない²⁾。さらに現代の技術革新の非常に大きいことを考えるならば、生産性の向上によって拡大産業の企業者や労働者にその恩恵を与えんとしても、たえず他方において技術的失業者を発生し、その救済策として

の完全雇用政策はなんらかの価格水準の上方への影響をたえず存していくであろう。そして、今後、大企業あるいは労働組合の一層の発展が経済の硬直化を増していく傾向にあるならば、それは価格対策にとって極めて重大なことになるであろう。

〔註〕

(1) 例えばその一つの例として、レイノルズは、部門間の需要構成移動に関連して、需要のない産業に対する刺戟と、需要の多い産業に対する需要抑制策としての財政政策、或いはまたこのようなインフレ的価格行動は需要の集中する少数の寡占的市場にある故、これらの部門に対する構造上の改革、即ち集中化の程度と寡占市場の寡占者達の協定を減少せしめて競争度を高めることなどのことをあげている。L. Reynolds, "Wage-Push and All that" *American Economic Review*, May, 1960. pp. 201~204.

(2) これと同様に労働組合の立場に於ても国家的規模 (national trade-union) の組合単位による交渉単位を企業規模による交渉による単位 (company-sized bargaining unit) に改むべきであるという主張がみられる。L. Reynolds, op. cit.